DX解説本

基礎知識から成功の秘訣、
マーケ会社が実践している手法まで

Techro

目次

1 DXの基礎知識
2 企業が抱えるDXをはじめる際の課題
3 まずはDXの知識をつける
4 DXに成功している企業が実践していること
5 テクロ社が実践している社内でできる DX
6 DX推進を支援しているマーケブルとは
7 DX推進を支援している「マーケブル」でできること
8 マーケブル導入の流れ
9 DX導入は社内から始める！

01 DXの基礎知識 –DXとは–

DXとは「**企業がデータやデジタル技術を活用し、組織やビジネスモデルを変革し続け、価値提供の方法を抜本的に変えること**」です。

DXの仕組み

ITツールの導入 → 組織変革 / ビジネスモデルの転換 → DX（デジタル化）

ITツールなどのデジタル技術を導入し、組織やビジネスモデルを変革することで、**企業の競争優位性を確立**することが目的です。
領域は大きく4つに分かれ、それぞれの領域で最適なデジタル化を行います。

DXの領域

社会・産業のデジタル化

ビジネスに直結する業種・事業特化型の IT
- ◆IoT/M2M
- ◆スマートシティー /スマートグリッド
- ◆3Dプリンティング
- ◆AR/VR/MR

顧客との関係のデジタル化

マーケティングとITの融合
- ◆デジタルコンシューマー
- ◆デジタルマーケティング
- ◆カスタマーエクスペリエンス
- ◆O2O/オムニチャネル

IT

組織運営・働き方のデジタル化

将来の働き方をITで開拓
- ◆ワークスタイル変革
- ◆グローバルコラボレーション
- ◆組織・人材のダイバーシティー
- ◆意思決定プロセス変革

デジタル化に対応したビジネス創造

デジタルを活用したビジネスモデルの創出
- ◆デジタルエコシステム
- ◆プラットフォーム戦略
- ◆APIエコノミー
- ◆シェアリングエコノミー

<<公式サイトはこちら>>

01 DXの基礎知識 –DXの定義とは–

「15年前にスイス人の大学教授が提唱したDXの概念」が発祥。その後2018年に日本の経済産業省が「**デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX推進ガイドライン）**」を発表しました。

DX推進ガイドラインでは、
以下の2つを目的としています。

1. DXの実現やその基盤となるITシステムの構築を行うにあたり、経営者が抑えるべき事項を明確にすること
2. 取締役会や株主がDXの取り組みをチェックする上で活用できるものとすること

引用：経済産業省（DX推進ガイドライン）

01 DXの基礎知識 –DXの定義とは–

ガイドラインの構成は以下の 2つから成り立っており、要約すると以下の通りになります。

DX推進のための経営のあり方、仕組み

- 自社事業でどのような新しい価値、ビジネスモデルを生み出せるのかを提示
- 経営トップがDX推進をけん引するような姿勢・体制
- DX推進のための「マインドセット」「推進・サポート体制」「人材」が重要

企業のトップが率先してデジタル技術を活用し、組織をけん引していくことが重要

DXを実現する上で基盤となるITシステムの構築

- ITシステムが事業部門ごとではなく全社最適になるようにする
- 複雑化・ブラックボックス化しないための必要な管理体制を確立する
- 全社横断的なデータ活用や全社最適の視点からシステムを評価する仕組を作る

ビジネスとデジタルのスキルを併せ持った全社最適を推進できる人材の確保が必要

<<公式サイトはこちら>>

01 DXの基礎知識 –DXの定義とは–

要するにDXとは、

企業の競争優位性を確立するために、
ITの活用を通じて
ビジネスモデルや組織を変革すること

を意味します。

<<公式サイトはこちら>>

01 DXの基礎知識 –今DXが注目を浴びている理由–

経済産業省が提出したDXのレポートを提出し、「**2025年の崖**」と警鐘を鳴らしました。
レポートには「**2025年までにDXを実現できないと、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性がある**」との記載。

2020年

IT人材の不足

不足人数：約20万人›››››››››››››››約43万人まで拡大

古い基幹システムの利用

基幹システム：21年以上が2割›››››››››21年以上が6割に増加

2025年

最大12兆円の損失！

2030年

DXを実現できれば2030年には実質GDP130兆円超の押上が可能

参考：経済産業省 DXレポート

01 DXの基礎知識 –今DXが注目を浴びている理由–

経済産業省が発表したレポートの 2025年の崖から逃れるためには、システム刷新への集中が必須！

対策

- 技術的負債を解消し、人材・資金を維持・保守業務から新たなデジタル技術の活用にシフト
- データ活用等を通じて、スピーディな方針転換やグローバル展開への対応を可能に
- デジタルネイティブ世代の人材を中心とした新ビジネス創出

できるものからDXを行いデジタル企業に！

02 企業が抱えるDXをはじめる際の課題

DXをはじめないといけないのは分かったけれど、、、？

- DXが注目されているけど内容はよくわからない
- DXをはじめたいけど何から始めればいいかわからない
- DXの知識をつけたいけど、どうやって知識をつけたらいいのかわからない
- DXは本で学べば十分？

そんな悩みを解決するには･･･

03 まずはDXの知識をつける

当たり前のことかもしれませんが、**知識が無いまま感覚的にはじめてしまっては、失敗する可能性は高く**なります。そのため、まずは DXについての知識をできるだけ付けておきましょう。
知識をつける方法はたくさんありますが、以下の順に知識をつけるのがおすすめです。

書籍

◆イラスト＆図解でわかるDX
◆デジタルトランスフォーメーションの実際
◆ソフトウェア・ファースト

などがおすすめ

セミナー

最近はオンラインで視聴できるウェビナーがたくさん開催されています。
無料のものも多いので気軽に参加できます。
弊社テクロでもDXに関するウェビナーを開催中です。

成功例を真似る

他企業が既に行って成功しているDXを真似てみることで、要領がつかめてきます。

実践

培った知識をもとに、社内の小さなことからDXをはじめ、徐々に拡大。
小さな経験を積みながら知識をつけていくことで企業のデジタル化が可能になります。

書籍・セミナーで基礎知識をつけた後、成功例を真似たり、実践してみることで、自社に最適なDX手法が見つかるでしょう。

<<公式サイトはこちら>>

04 DXに成功している企業が実践していること

ステップ①
現場の業務改善

現場主導のトライ＆エラー

現場が実践してみることでデジタルの効果を実感する

日本の多くの企業が
この段階で足踏みしている

ステップ②
トップ主導の抜本的な改革

**制度・ルールなども
あわせて再構築**

規模が大きく、効果が見込める業務を対象に、現場だけではなくマネジメントも再検討

象徴的な施策で成果を出すことで、現場での成功体験を得る

改善から改革へ

ステップ③
自ら変革する意識の浸透・定着

**恒常的に社内の改革を
推進する体制・仕組みを構築**

改革に向けて社員を動機づけし「やらされ感」のない積極的な取り組みを促す

改革から変革へ

<<公式サイトはこちら>>

04 DXに成功している企業が実践していること

1. 現場の業務改善
2. トップ主導の抜本的な改革
3. 自ら変革する意識の浸透・定着

この3つのフェーズをたどり、**社員がデジタル化の成功体験を実感することで、変化することが当たり前という企業文化を作ることができます。**

05 テクロ社が実践している社内でできるDX

Webマーケティング・DX支援をしている弊社テクロがすでに実践している、社内でできる DX手法を一部ご紹介します。
弊社では**プロジェクトの進捗管理や社内共有、タスク管理を専用のツールを用いてデジタル化**を実施。進捗管理や共有をツールを用いることで、**完全リモート環境での業務が可能に**なっています。

ツール	用途
Asana	小さなタスクからプロジェクトの全体像までを整理でき、進捗状況を共有できるワークマネージメントツール
コンフルエンス	一人ひとりの知識を集め、共同作業するためのリモートでも使いやすいチームのワークスペース
Slack	チャンネル内でチームをまとめ、社内コミュニケーションを効率化するチャットツール
Zoom	場所やデバイスをとわずオンラインミーティングが行えるビデオコミュニケーションプラットフォーム
Hubspot	業務に欠かせないツールや連携機能を備えた幅広い業務に活用可能な　CRMプラットフォーム

<<公式サイトはこちら>>

05 テクロ社が実践している社内でできるDX
–Asanaの導入–

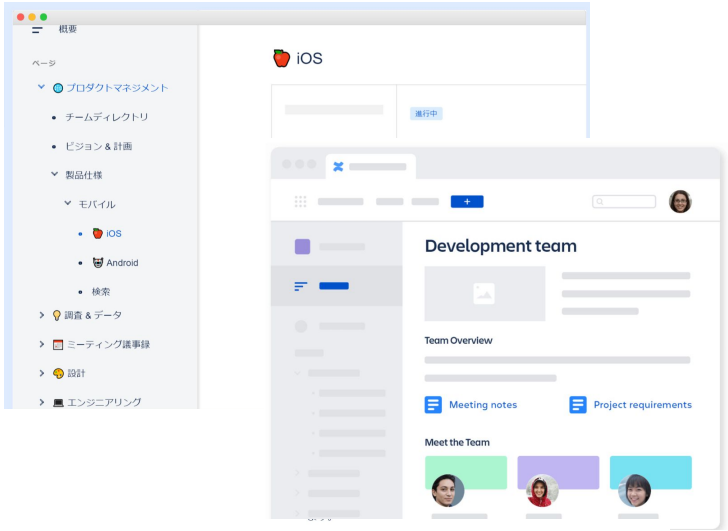
- プロジェクト内のタスクを担当者・期限・ステータスを表示できるので、進捗状況の把握がしやすい
- プロジェクトの全体像と進捗状況を見ることができる

Asanaのメリット

Asanaを確認するだけで、各プロジェクトの進捗状況を確認できるため、マネジメントを行う管理者や経営者は担当社員への確認が不要になる。また認識の相違も防げる。

<<公式サイトはこちら>>

05 テクロ社が実践している社内でできるDX
ーコンフルエンス導入ー



Jira　Trello　slack　Office

invision　Dropbox　Google Drive　box

◆さまざまな部署に分散している知識や情報などのノウハウをまとめられる

◆他ツールとの連携が可能

コンフルエンスのメリット

コンフルエンスで情報や知識をまとめることで業務で必要な知識や情報を一度に確認できるようになる。
またコンフルエンスにノウハウを蓄積することで、社内教育時や疑問点の解決になどにも役立つ。

<<公式サイトはこちら>>

05 テクロ社が実践している社内でできるDX
–Slackの導入–

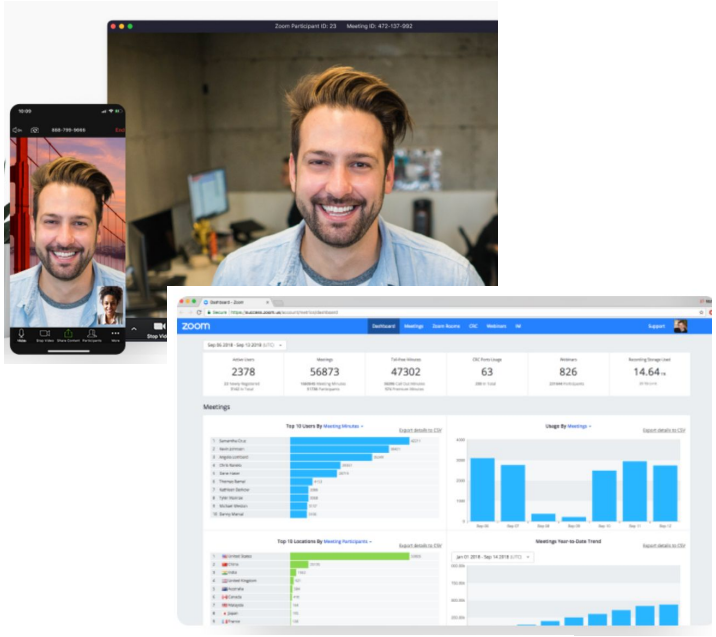
- プロジェクトごとにワークスペースを分けてのチャットが可能
- ファイルの送信や保管が可能
- 他ツールとの連携が可能

Slackのメリット

様々な規模のチャンネルやワークスペースが作れ、参加するメンバーも選べる。
他ツールとの連携で社内コミュニケーションの効率を上げることができる

<<公式サイトはこちら>>

05 テクロ社が実践している社内でできるDX
–Zoomの導入–



slack　okta　HipChat

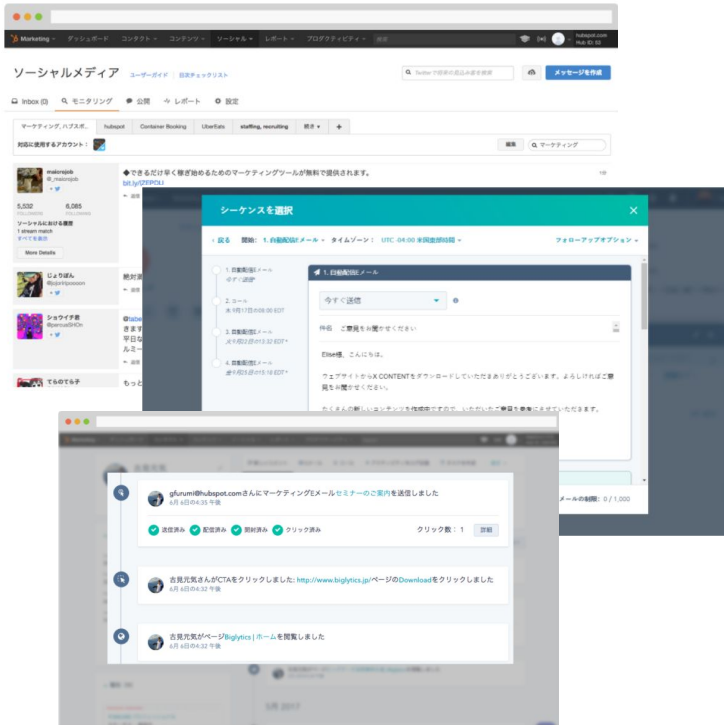
- さまざまなデバイスでオンラインミーティングができる
- カレンダーとの連携が可能
- セキュアなミーティング空間を確保できる

Zoomのメリット

モバイル環境でもデスクトップと変わらない高品質なビデオ会議ができるので、場所や時間を問わずミーティングを行える。
セキュリティもしっかりしているので、安心して利用できる。

<<公式サイトはこちら>>

05 テクロ社が実践している社内でできるDX
–Hubspotの導入–



◆顧客に関するあらゆる課題を解決

◆顧客の行動に応じたメールの自動送信

◆SEOの順位改善に向けたポイントを提案

◆SNSの投稿を一元管理

Hubspotのメリット

顧客に関する様々な機能が備わっているため、顧客ごとに最適化されたマーケティングを実現できる。
様々なツールを一元化できるため、業務効率化にも役立つ。

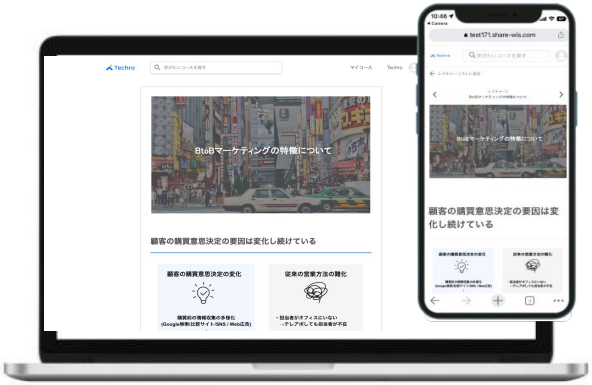
<<公式サイトはこちら>>

06 DX推進を支援しているマーケブルとは

Marketing + able = Markable（マーケブル）

「自立したマーケティングチームを生み出す」を目指した、
BtoBマーケティング特化型人材育成サービス

- ✔ マーケティング人材不足を解決
- ✔ 体系的にBtoBマーケティングの知識を習得
- ✔ 手探り状態でやっていた状況から、体系的に学ぶことで「現在地」がわかる



<<公式サイトはこちら>>

07 DX推進を支援している「マーケブル」でできること

効率的なインプットを実現

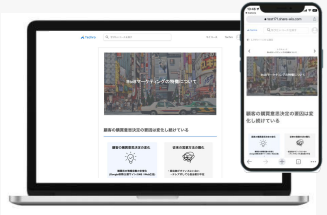
自社で手探り状態で マーケティングを運用する場合	マーケブルを 活用する場合
マーケティング分野が広すぎるため、 何から始めればいいかわからない。	必要な知識だけを凝縮したカリキュラム
施策の概要はわかったが、 どうやって始めれば良いかわからない。	ガイド付きの実践レッスンで「わかる」から「できる」 に変わる
ノウハウが一人の担当者に依存してしまう。	カリキュラムをベースに学習することで 組織全体の知識・スキルを底上げ

07 DX推進を支援している「マーケブル」でできること

しる、わかる、できるのサイクルで知識・スキルへの理解を深めます

しる → わかる → できる

eラーニング



マーケティング人材を育成するために
必要な要素を一つのシステムに凝縮

理解度チェック

理解度チェックテストで
レッスン内容の理解度を深める

実践レッスン

配布するワークシートに習得した知識
をアウトプットし理解を定着

07 DX推進を支援している「マーケブル」でできること

レベル	コース名
初級編	BtoBの基本を理解する
	Webサイトの役割について理解する
	集客方法について理解する
	分析方法を理解する
中級編	KPIを設計する
	コンテンツ戦略を考える
	ホワイトペーパー施策を考える
	ウェビナー施策を始める
	比較サイトに出稿する
	SEO対策を始める
	マーケティングオートメーションを理解する
上級編	経営者目線からマーケティング施策を評価する
	高度な分析方法を習得する
	マーケティング施策を振り返る
	Webサイトをリニューアル・制作する

網羅的に学習し、幅広いスキルを習得

- BtoBマーケティングの考え方から、施策の始め方、施策の振り返り、分析方法などを幅広く網羅
- 初級、中級、上級とレベル別に設計しているため、初めての方でも取り組みやすいカリキュラム
- 基本レベルから応用まで、自立したマーケティングチームを作るために必要なすべてを凝縮

08 マーケブル導入の流れ

複雑な作業なしで簡単にご利用開始できます。

STEP1	STEP2	STEP3	STEP4
ご利用申込	弊社にて お客様のアカウントを 発行し、アカウント情報と レッスンページの URLを共有	お客様側で アカウント情報をもとに レッスンページに ログイン	ご利用開始

09 DX導入は社内から始める！

DXの基礎知識や成功の秘訣、弊社が取り入れているDX化のツールをご紹介してきました。まずは社内のDX化からはじめてみるのがおすすめです。トライ＆エラーを現場で繰り返し、徐々にデジタル化を拡大していくのが成功の秘訣です。弊社テクロではDX支援の一環としてマーケブルを提供しておりますので、ご不明点や気になることがあればいつでもお問い合わせください。

Techro

会社名	テクロ株式会社
所在地	〒150-0001　東京都渋谷区神宮前1-5-8　神宮前タワービルディング12階
設立日	2016年10月12日
代表取締役	天野央登
事業内容	BtoBマーケティング支援・BtoBオウンドメディア運用支援

お問い合わせはこちらから